

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成31年2月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第99期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日） |
| 【会社名】 | 東海染工株式会社 |
| 【英訳名】 | Tokai Senko K.K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 古澤秀充 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。） |
| 【電話番号】 | 052(856)8141 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 津坂明男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階 |
| 【電話番号】 | 052(856)8141 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 津坂明男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第98期 第3四半期連結 累計期間 | 第99期 第3四半期連結 累計期間 | 第98期 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,905,274 | 10,713,570 | 14,858,246 |
| 経常利益 (千円) | 669,754 | 670,408 | 939,533 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 286,482 | 308,977 | 436,966 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 774,744 | 101,522 | 853,812 |
| 純資産額 (千円) | 8,043,122 | 7,805,804 | 8,121,943 |
| 総資産額 (千円) | 15,117,055 | 14,457,754 | 15,289,283 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 85.86 | 92.62 | 130.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 48.2 | 48.1 | 47.7 |

| 回次 | 第98期 第3四半期連結 会計期間 | 第99期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日 | 自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 48.37 | 65.05 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用および所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易戦争の長期化やこれに伴う中国経済の減速が鮮明となり、先行き不透明な状況が続いております。

一方、染色加工業界におきましては、製造コストの急激な上昇が収益を圧迫する厳しい環境が続いております。苛性ソーダなどの基礎薬品価格の高止まりや中国での環境規制の影響により染料価格の大幅な値上げが世界規模で繰り返されるなど、原材料費は全面的に高騰し続けております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では染色加工事業にて、非衣料分野の受注拡大に努めるとともに、採算重視の販売方針への転換を進めております。海外において、インドネシアでは好調な国内マーケット向けに加えて輸出の拡大、タイ国では受注改善に向けて品質の向上、生産体制の見直しに取り組んでまいりました。

物流価格および原料価格の高騰への対応としましては、加工料単価を含む取引条件の改善や、各生産拠点にてコスト削減を目的とした投資も積極的に進め、原価低減および省エネルギー対策などに取り組んでおります。

また、売上拡大に注力する非繊維事業では、洗濯事業や保育サービス事業の拡大に加えて、機械販売事業でも積極的な営業活動を推し進め、グループ全体での収益性向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,713百万円（前年同期比1.8%減、191百万円減）となり、営業利益は579百万円（前年同期比9.1%減、57百万円減）、経常利益は670百万円（前年同期比0.1%増、0百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円（前年同期比7.9%増、22百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a.染色加工事業

染色加工事業は、売上高は8,250百万円（前年同期比3.8%減、327百万円減）となり、営業利益は519百万円（前年同期比4.8%減、26百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の経営成績は次のとおりであります。（加工料部門）

国内では、織物加工において非衣料分野の取り込みにより、安定した受注を確保し増収となりました。しかしながら、編物加工においては婦人衣料の不振を背景に、採算重視の販売方針への転換の過渡期であり、減収となりました。

一方、海外では、インドネシア子会社は、旺盛な国内需要を積極的に取り込み、数量を増加させ現地通貨ベースでは増収となりましたが、現地通貨安の影響で邦貨換算額は減収となり、タイ国子会社でも厳しい状況が続いております。

これらの結果、加工料部門の売上高は6,753百万円（前年同期比3.5%減、243百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は、カジュアル向け衣料の不振が続く中、新規取引先の開拓およびユニフォーム向けの販売拡大に努めましたが、減収となりました。海外では、インドネシア子会社にて受注拡大に努めた結果、客先の幅を広げ売上数量を増加させましたが、邦貨換算額では減収となり、タイ国子会社でも、高単価商品の受注の減少により、減収となりました。

これにより、テキスタイル販売部門の売上高は1,497百万円（前年同期比5.3%減、84百万円減）となりました。

b.縫製品販売事業

縫製品販売事業は、前期までに収益重視の販売方針への転換を図り、売上拡大を目指してイベント関連商品および衣料以外の受注拡大にも努めましたが、秋冬商材の取り込みにも苦戦し、売上高は424百万円（前年同期比6.9%減、31百万円減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、企業内保育における価格改定が寄与したことで、売上高は1,873百万円（前年同期比6.7%増、117百万円増）となりました。しかしながら、保育士不足に起因する労務費と採用費の上昇により、営業利益は8百万円（前年同期比14.9%減、1百万円減）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、ニット製品における商量減少を補うため、新規客先の取り込みに努めましたが、売上高は185百万円（前年同期比2.4%減、4百万円減）となりました。一方で、経費の見直しを実施したことで、営業利益は6百万円（前年同期比5.2%増、0百万円増）となりました。

e. その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業、洗濯事業が含まれております。洗濯事業においては生産キャパの倍増を図ったことで商量を増やし、全体の売上高は305百万円（前年同期比60.8%増、115百万円増）となり、営業利益は89百万円（前年同期比42.5%増、26百万円増）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,457百万円（前連結会計年度末比5.4%減、831百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少234百万円、投資有価証券の減少621百万円等によるものです。

負債は、6,651百万円（前連結会計年度末比7.2%減、515百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少80百万円、短期借入金の返済による減少82百万円、その他流動負債の減少152百万円、その他固定負債の減少176百万円等によるものです。

純資産は、7,805百万円（前連結会計年度末比3.9%減、316百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加308百万円、配当金の支払による減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少431百万円、為替換算調整勘定の減少85百万円、非支配株主持分の増加24百万円等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年2月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 3,614,252 | 3,614,252 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 3,614,252 | 3,614,252 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 | - | 3,614,252 | - | 4,300,000 | - | 1,075,000 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 278,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,310,800 | 33,108 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,952 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,614,252 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 33,108 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 東海染工株式会社 | 愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2 | 278,500 | - | 278,500 | 7.71 |
| 計 | - | 278,500 | - | 278,500 | 7.71 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|----------------------------------|-----|---|------|------------|
| 取締役 | グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼開発技術部長兼岐阜事業所長 | 取締役 | グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼海外事業本部長兼開発技術部長兼名古屋事業所長兼L/S事業部長 | 鷲 裕一 | 平成30年8月20日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,079,795 | 1,870,617 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 3,622,469 | 2 3,387,476 |
| 商品及び製品 | 174,715 | 160,092 |
| 仕掛品 | 324,957 | 393,119 |
| 原材料及び貯蔵品 | 353,029 | 384,677 |
| その他 | 80,293 | 158,693 |
| 貸倒引当金 | 79,954 | 84,666 |
| 流動資産合計 | 6,555,306 | 6,270,010 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,460,602 | 1,474,726 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,950,571 | 2,214,109 |
| 土地 | 1,794,017 | 1,791,649 |
| 建設仮勘定 | 21,681 | 102,666 |
| その他(純額) | 530,594 | 288,139 |
| 有形固定資産合計 | 5,757,467 | 5,871,291 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 71,031 | 87,680 |
| 無形固定資産合計 | 71,031 | 87,680 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,451,443 | 1,829,595 |
| 繰延税金資産 | 33,035 | 1,888 |
| その他 | 425,158 | 400,459 |
| 貸倒引当金 | 4,158 | 3,172 |
| 投資その他の資産合計 | 2,905,478 | 2,228,771 |
| 固定資産合計 | 8,733,977 | 8,187,744 |
| 資産合計 | 15,289,283 | 14,457,754 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 990,683 | 909,873 |
| 電子記録債務 | 805,480 | 832,882 |
| 短期借入金 | 927,500 | 845,000 |
| 未払法人税等 | 64,461 | 31,573 |
| 賞与引当金 | 154,320 | 59,645 |
| その他 | 1,292,315 | 1,139,840 |
| 流動負債合計 | 4,234,759 | 3,818,815 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 965,000 | 1,100,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,981 | 21,776 |
| 退職給付に係る負債 | 1,111,165 | 1,050,632 |
| 資産除去債務 | 41,999 | 42,713 |
| その他 | 794,433 | 618,012 |
| 固定負債合計 | 2,932,580 | 2,833,134 |
| 負債合計 | 7,167,340 | 6,651,950 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 資本剰余金 | 1,400,120 | 1,400,120 |
| 利益剰余金 | 2,236,253 | 2,395,110 |
| 自己株式 | 496,682 | 497,341 |
| 株主資本合計 | 7,439,691 | 7,597,890 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 753,674 | 322,097 |
| 為替換算調整勘定 | 805,147 | 891,127 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 88,982 | 70,119 |
| その他の包括利益累計額合計 | 140,454 | 639,149 |
| 非支配株主持分 | 822,707 | 847,063 |
| 純資産合計 | 8,121,943 | 7,805,804 |
| 負債純資産合計 | 15,289,283 | 14,457,754 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 10,905,274 | 10,713,570 |
| 売上原価 | 8,942,843 | 8,801,339 |
| 売上総利益 | 1,962,430 | 1,912,230 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,324,813 | 1,332,415 |
| 営業利益 | 637,617 | 579,814 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,387 | 6,440 |
| 受取配当金 | 48,757 | 52,320 |
| 為替差益 | 5,871 | 66,189 |
| 雑収入 | 14,021 | 32,234 |
| 営業外収益合計 | 72,037 | 157,185 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,629 | 11,920 |
| 固定資産廃棄損 | 5,919 | 23,635 |
| 災害復旧費用 | - | 17,552 |
| 雑支出 | 21,352 | 13,483 |
| 営業外費用合計 | 39,901 | 66,592 |
| 経常利益 | 669,754 | 670,408 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,353 |
| 特別利益合計 | - | 1,353 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 10,860 | - |
| 特別損失合計 | 10,860 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 658,893 | 671,762 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,494 | 151,657 |
| 法人税等調整額 | 56,262 | 48,133 |
| 法人税等合計 | 209,757 | 199,791 |
| 四半期純利益 | 449,136 | 471,970 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 162,653 | 162,993 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 286,482 | 308,977 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 449,136 | 471,970 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 350,851 | 431,576 |
| 為替換算調整勘定 | 31,133 | 163,962 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,890 | 22,045 |
| その他の包括利益合計 | 325,608 | 573,492 |
| 四半期包括利益 | 774,744 | 101,522 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 655,029 | 167,906 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 119,714 | 66,384 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|-------------------------------|
| ㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他) | 60,000千円 | ㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他) | 60,000千円 |
| ㈱東海トレーディング(借入債務) | 40,000千円 | ㈱東海トレーディング(借入債務) | 40,000千円 |
| 計 | 100,000千円 | 計 | 100,000千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 17,406千円 | 36,166千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 348,116千円 | 350,383千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 150,171 | 4円50銭 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-----------|------------|-------|
| 平成30年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 150,120 | 45円 | 平30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 染色加工 | 縫製品 販売 | 保育 サービス | 倉庫 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 8,578,826 | 433,942 | 1,756,033 | 8,726 | 10,777,528 | 127,746 | 10,905,274 | - | 10,905,274 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 131 | 21,686 | - | 181,593 | 203,411 | 62,546 | 265,957 | 265,957 | - |
| 計 | 8,578,957 | 455,628 | 1,756,033 | 190,319 | 10,980,939 | 190,292 | 11,171,232 | 265,957 | 10,905,274 |
| セグメント利益 | 545,650 | 12,597 | 10,176 | 6,369 | 574,794 | 62,553 | 637,347 | 270 | 637,617 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額270千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 染色加工 | 縫製品 販売 | 保育 サービス | 倉庫 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 8,188,622 | 414,426 | 1,873,666 | 9,002 | 10,485,717 | 227,852 | 10,713,570 | - | 10,713,570 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 62,371 | 9,706 | - | 176,726 | 248,804 | 78,140 | 326,944 | 326,944 | - |
| 計 | 8,250,993 | 424,132 | 1,873,666 | 185,729 | 10,734,522 | 305,993 | 11,040,515 | 326,944 | 10,713,570 |
| セグメント利益又 は損失() | 519,283 | 8,198 | 8,663 | 6,699 | 526,448 | 89,157 | 615,606 | 35,791 | 579,814 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 35,791千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益 | 85円86銭 | 92円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 286,482 | 308,977 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 286,482 | 308,977 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 3,336 | 3,335 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成29年10月 1 日を効力発生日として、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

東海染工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。